

平成 26 年 9 月 29 日

各 位

会 社 名 住友商事株式会社
代表者名 取締役社長 中村 邦晴
(コード番号：8053 東証第 1 部)
問合せ先 広報部長 新森 健之
(TEL. 03-5166-3100)

**通期連結業績予想、配当予想の修正、剰余金の配当（中間配当）、
固定資産の譲渡及び減損損失の発生に関するお知らせ**

平成 27 年 3 月期第 2 四半期決算（平成 26 年 7 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）におきまして、米国タイトオイル開発プロジェクトについて約 1,700 億円の減損損失が発生する見込みとなりました。かかる減損損失及び最近の業績動向等を踏まえ、平成 26 年 5 月 1 日に公表しました平成 27 年 3 月期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の通期連結業績予想及び配当予想を下記の通り修正し、中間配当を下記の通り決定しましたので、お知らせ致します。

記

1. 通期連結業績予想の修正

(1) 修正の内容

平成 27 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	8,600,000	—	332,000	250,000	200.15
今回修正予想(B)	8,600,000	—	62,000	10,000	8.02
増減額(B-A)	0	—	△270,000	△240,000	△192.14
増減率(%)	0.0%	—	△81.3%	△96.0%	△96.0%
(ご参考)前期実績 (平成 26 年 3 月期)	8,146,184	171,750	304,246	223,064	178.59

(2) 修正の理由

米国タイトオイル開発プロジェクトにおいて約 1,700 億円の減損損失が発生する見込みであること（詳細は「3. 固定資産の譲渡及び減損損失の発生」をご参照下さい）に加え、石炭価格の当初想定を超えた下落により、豪州石炭事業においても減損損失の計上が見込まれます。また、ブラジル鉄鉱石事業及び米国タイヤ事業においても、今後の市況並びに事業の動向によっては、減損損失の発生の可能性が見込まれます（添付「平成 27 年 3 月期 通期連結業績予想修正の要因となった主な事業」をご参照下さい）。これらの影響等を織り込んだ結果、平成 26 年 5 月 1 日に公表した業績予想を上記 (1) の通り修正しました。

尚、セグメント別業績見通しの修正等につきましては、平成 26 年 10 月 31 日の平成 27 年 3 月期第 2 四半期決算公表時に発表致します。

2. 配当について

当社は、平成 26 年 9 月 29 日開催の取締役会において、剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正について決議しました。

(1) 剰余金の配当（中間配当）

平成 26 年 9 月 30 日を基準日とする剰余金の配当の内容（平成 27 年 3 月期の中間配当）

	決定額 (平成 27 年 3 月期中間配当)	直近の配当予想 (平成 26 年 5 月 1 日公表)	前期実績 (平成 26 年 3 月期中間配当)
基準日	平成 26 年 9 月 30 日	同左	平成 25 年 9 月 30 日
1 株当たり配当金	25 円	同左	23 円
配当金総額 (注)	31,191 百万円	—	28,762 百万円
効力発生日	平成 26 年 12 月 1 日	—	平成 25 年 12 月 2 日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(注) 平成 27 年 3 月期の中間配当につきましては、基準日における株式数が未確定であるため、配当金の総額は確定しておりません。上記の配当金の総額（平成 27 年 3 月期中間配当）には、1 株当たり配当金に平成 26 年 3 月 31 日における発行済株式数から自己株式数を控除した株式数（1,247,640,530 株）を乗じた金額を記載しております。

(2) 配当予想の修正

平成 27 年 3 月期配当予想数値の修正の内容（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

	期末配当	年間配当
	円 銭	円 銭
前回発表予想(A)	25.00	50.00
今回修正予想(B)	未定	未定
(ご参考)前期実績 (平成 26 年 3 月期)	24.00	47.00

(3) 剰余金の配当（中間配当）決定理由及び配当予想の修正理由

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。平成 25 年 4 月からスタートした中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」においては、投資計画等を勘案し、連結配当性向を 25%としております。

上記 1 の通り平成 27 年 3 月期の通期連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益）を 100 億円（前回公表予想 2,500 億円）に下方修正しましたが、中間配当金については当初の予定通り 1 株当たり 25 円とすることとしました。

尚、期末配当金については現時点では未定です。

3. 固定資産の譲渡及び減損損失の発生

当社は、平成 26 年 9 月 29 日開催の取締役会において、米国タイトオイル開発プロジェクトにて石油ガス開発子会社が所有する固定資産の一部を譲渡することについて決議しました。これに伴い、減損損失が発生する見込みとなりました。

(1) 当該子会社の概要

1) Summit Shale International Corporation

- | | |
|-------------|---|
| ① 名称 | Summit Shale International Corporation |
| ② 所在地 | 820 Gessner Rd, Suite 600 Houston, Texas, USA |
| ③ 代表者の役職・氏名 | President & Director 小野瀬 一之 |
| ④ 事業内容 | 石油ガス開発会社株式保有 |
| ⑤ 資本金 | 1,128,000 千米ドル |

2) Summit Discovery Resources III LLC

- | | |
|-------------|---|
| ① 名称 | Summit Discovery Resources III LLC |
| ② 所在地 | 820 Gessner Rd, Suite 600 Houston, Texas, USA |
| ③ 代表者の役職・氏名 | President & CEO 小野瀬 一之 |
| ④ 事業内容 | 石油ガス探鉱・開発・投資 |
| ⑤ 資本金 | 1,100,000 千米ドル |

(2) 譲渡の理由

当社は、当社の100%子会社である Summit Shale International Corporation (以下、SSIC) 並びに傘下の石油ガス開発100%子会社 Summit Discovery Resources III LLC (以下、SDRⅢ) を通じて、2012年9月より米国独立系石油ガス開発会社である Devon Energy Corporation (本社：米国オクラホマ州、以下、Devon 社) と共同で、米国テキサス州パーミアン・ベースンにてタイトオイル開発プロジェクトを行っております(当社参画比率：30%)。

当社参画プロジェクトの北部地域(約172,000 エーカー)における直近までの開発実績を分析した結果、効率的な石油及びガスの回収が難しく、投下資金を回収するほどの生産量が見込めないと判断したことから、同地域で保有するリース権、井戸及び関連設備を、Devon 社と共同で譲渡することと致しました。今後 Devon 社と協議の上、譲渡手続きを開始する予定です。

尚、南部地域(約47,000 エーカー)は現時点では保有を継続する予定ですが、将来の開発方針につきましては、開発計画や収益性を慎重に見極めながら、判断してまいります。

(3) 譲渡資産の内容

- | | |
|-----------|---|
| ① 対象資産の名称 | ： リース権、井戸及び関連設備 |
| ② 所在地 | ： 米国テキサス州西部の9つの郡(Kent 郡、Stonewall 郡、Haskell 郡、Scurry 郡、Fisher 郡、Mitchell 郡、Nolan 郡、Sterling 郡、Coke 郡) |

固定資産の譲渡価額、譲渡損益等の詳細、相手先の概要、譲渡の日程は、現時点で未定です。内容が確定次第別途お知らせ致します。

(4) 減損損失の内容

上記に伴い、保有資産の回収可能性を評価した結果、平成27年3月期第2四半期決算(平成26年7月1日～平成26年9月30日)において、以下の通り減損損失を計上する見込みとなりました。

① 連結決算

SDRⅢが保有する固定資産につき、「固定資産評価損」約1,700億円を計上見込みです。

② 個別決算

当社のSSICに対する投資につき、「投資有価証券評価損」約930億円、及び「関係会社貸倒引当金繰入額」約560億円を営業外損失として計上見込みです。

【補注】

(1) タイトオイル開発とは

シェールガス開発と同じ水平掘削・水圧破碎技術を用いて根源岩（石油炭化水素生成能力を持つ堆積岩）に分類される頁岩層（シェール層）、石灰岩層（ライム層）、浸透率の低い砂岩層等から原油を抽出する事業である。開発に際しては副産物として天然ガス液、天然ガスが生産される。

(2) パーミアン・ベースン(Permian Basin)とは

米国南西部、テキサス州及びニューメキシコ州に跨る地域。52の郡に渡り20万平方キロメートルを越える面積に及ぶ。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

以 上

(添付)

平成 27 年 3 月期 通期連結業績予想修正の要因となった主な事業

(単位: 億円)

事業名	事業概要	主な 損失発生理由	「親会社の所有者 に帰属する 当期利益」 への影響額
米国タイトイル 開発プロジェクト	米国テキサス州におけるタイトイル・ガスの開発 並びに関連事業	保有資産譲渡 に伴う減損	約△1,700
豪州石炭事業	豪州における複数の石炭事業への投資	石炭価格下落 に伴う減損	約△300
ブラジル鉄鉱石事業	ブラジル ミナスジェライス州セーハスール地域における 鉄鉱山の開発並びに関連事業	今後の市況並びに 事業の動向	約△500
米国タイ事業 (TBC)	米国におけるタイ卸・小売事業	今後の市況並びに 事業の動向	約△200
税効果等	-	-	約+300
合 計			約△2,400

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

以 上